

※財務諸表の第1号の1～3様式、第2号の1～3様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。財務諸表の第1号の4様式、第2号の4様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。また、第3号の1～4様式は、勘定科目の中区分までを記載し、必要のない中区分の勘定科目は省略できるものとする。

※会計基準の別紙3、別紙4については、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

※「水道光熱費（支出）」、「燃料費（支出）」、「賃借料（支出）」、「保険料（支出）」については原則、事業費（支出）のみに計上できる。ただし、措置費、保育所運営費の弾力運用が認められないケースでは、事業費（支出）、事務費（支出）の双方に計上するものとする。

※財務諸表の様式又は運用指針I別添3に規定されている勘定科目においても、該当する取引が制度上認められていない事業種別では当該勘定科目を使用することができないものとする。

第1号の1様式

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	293,104,000	304,767,009	-11,663,009	
		受取利息配当金収入		3,064	-3,064	
		その他の収入		3,202,235	-3,202,235	
	事業活動収入計(1)		293,104,000	307,972,308	-14,868,308	
	支出	人件費支出	212,185,000	211,049,312	1,135,688	
		事業費支出	30,428,000	30,541,413	-113,413	
事務費支出		34,491,000	35,619,241	-1,128,241		
支払利息支出		1,993,000	1,450,521	542,479		
事業活動支出計(2)		279,097,000	278,660,487	436,513		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		14,007,000	29,311,821	-15,304,821		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		2,119,500	-2,119,500	
		施設整備等寄附金収入		30,700,000	-30,700,000	
	施設整備等収入計(4)		0	32,819,500	-32,819,500	
	支出	設備資金借入金元金償還支出		65,586,000	-65,586,000	
		固定資産取得支出		1,939,320	-1,939,320	
施設整備等支出計(5)		0	67,525,320	-67,525,320		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	-34,705,820	34,705,820		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		35,355,645	-35,355,645	
		その他の活動収入計(7)		0	35,355,645	-35,355,645
	支出	その他の活動による支出		5,207,550	-5,207,550	
		その他の活動支出計(8)		0	5,207,550	-5,207,550
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	30,148,095	-30,148,095	
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		14,007,000	24,754,096	-10,747,096	0	
前期末支払資金残高(12)		33,123,805	33,123,805	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		47,130,805	57,877,901	-10,747,096		

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月31日 (至) 平成28年03月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	304,767,009	47,153,295	257,613,714
	サービス活動収益計(1)	304,767,009	47,153,295	257,613,714
	費用			
	人件費	211,049,312	39,282,349	171,766,963
事業費	30,541,413	10,785,691	19,755,722	
事務費	35,619,241	9,552,705	26,066,536	
減価償却費	30,467,472	7,394,073	23,073,399	
サービス活動費用計(2)	307,677,438	67,014,818	240,662,620	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,910,429	-19,861,523	16,951,094	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,064	2,685	379
	その他のサービス活動外収益	3,202,235	138,900	3,063,335
	サービス活動外収益計(4)	3,205,299	141,585	3,063,714
	費用			
支払利息	1,450,521	1,618,084	-167,563	
サービス活動外費用計(5)	1,450,521	1,618,084	-167,563	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,754,778	-1,476,499	3,231,277	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,155,651	-21,338,022	20,182,371	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,119,500	133,922,000	-131,802,500
	施設整備等寄附金収益		68,160,477	-68,160,477
	固定資産受贈額		104,234,936	-104,234,936
	特別収益計(8)	2,119,500	306,317,413	-304,197,913
	費用			
	基本金組入額	30,000,000	93,649,303	-63,649,303
	固定資産売却損・処分損	1		1
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	-7,373,759		-7,373,759
	国庫補助金等特別積立金積立額	126,975,779		126,975,779
その他の特別損失		46,422,313	-46,422,313	
特別費用計(9)	149,602,021	140,071,616	9,530,405	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-147,482,521	166,245,797	-313,728,318	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-148,638,172	144,907,775	-293,545,947	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	144,907,775		144,907,775
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-3,730,397	144,907,775	-148,638,172
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-3,730,397	144,907,775	-148,638,172

